

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 剛 司

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 米澤 幸 男

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長代理 鎧木 直 樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,347,138	2,101,665	8,438,524
経常利益又は経常損失( ) (千円)	164,352	212,559	34,286
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	140,668	116,731	79,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,480	73,155	201,390
純資産額 (千円)	16,303,078	16,096,326	16,113,271
総資産額 (千円)	27,587,382	26,080,272	26,290,663
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	10.67	8.85	6.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.8	53.8	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,126	492,535	784,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,708	61,583	578,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,833	201,248	857,948
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,277,280	2,011,938	1,782,235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第96期第1四半期連結累計期間及び第96期における経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失及び影響する各経営指標の減少は、当社の賃貸物件であるイオンモール川口の賃貸借契約が2018年9月に終了することを受け、当該物件の残存価額等を2017年9月から2018年9月までの期間に減価償却が完了するように営業費用を追加計上した影響によるものであります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について第96期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第97期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、第96期は希薄化効果を有する潜在株式は存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米中両国の貿易摩擦の長期化や中東ホルムズ海峡をめぐる緊迫した状況が世界経済に影響を及ぼす懸念材料となり、景気の先行きは不透明感が増しております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では就労人口の増加等によるユニフォーム業界の堅調な商いに支えられたものの、百貨店を中心とした衣料品の伸び悩みが依然として続いており、厳しい状況で推移しました。不動産活用事業は、当社の賃貸物件であった大型商業施設「イオンモール川口」につきまして2018年9月に賃貸借契約が終了した影響から賃貸収入が減少しました。一方、その他の賃貸物件であるイオンモール川口前川や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、営業収益の安定化が図られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,101百万円（前年同期比10.5%減）となりました。営業損益は前年同期と比べ405百万円損失が改善して217百万円の利益となり、経常損益は前年同期と比べ376百万円損失が改善して212百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期と比べ257百万円損失が改善して116百万円の利益となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、事業別セグメントの売上高及び営業利益又は損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

#### 繊維事業

マテリアル部は、リネン生地販売が堅調に推移したものの、原系販売の売上が産地の生産調整により減少し、減収減益となりました。

アパレル部は、引き続きユニフォーム業界が安定している中、主力である法人ユニフォームの直需と百貨店からのスポーツ関連商品等の新規物件受注により順調に推移し増収増益となりました。

カジュアル部は、キャンプ関連商品の販売が伸び増収となり、また不採算店舗の撤退を進めたことから費用が減少し、営業損失が縮小しました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先の売上が伸びたものの、服地及び付属レースの売上が減少したことから総じて減収となり営業損失が増加しました。

この結果、繊維事業の売上高は1,289百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

#### 不動産活用事業

不動産活用事業は、2018年9月に「イオンモール川口」の賃貸借契約が終了したことから、売上高は減収となりましたが、前年同期に実施した加速償却による多額の費用の計上がなくなった影響から増益となりました。

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されており、さらに隣接地に病院施設を賃貸することにより不動産活用事業は安定した収益基盤を維持しております。

なお、「イオンモール川口」は、2019年9月に解体が完了する予定であり、当第2四半期連結累計期間に解体撤去費用640百万円を特別損失に計上する見込みであります。また、2019年7月にイオンモール(株)との間で新しい大型商業施設の建物賃貸借基本協定を締結したことを踏まえ、建設施工会社との工事請負契約（建築価額140億円）を締結いたしました。

更に、不足している産婦人科を誘致し地域に貢献すると共に、安定収益を維持するために新たな賃貸施設である「(仮称)川口レディースクリニック」を着工しており、翌期には賃貸を開始する予定であります。

この結果、不動産活用事業の売上高は566百万円(前年同期比16.0%減)、営業損益は前年同期と比べ356百万円損失が改善して156百万円の利益となりました。

#### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場のうち、最大規模の川口グリーンゴルフ練習場においては、前年同期は設備更新工事により入場者が一時的に減少しましたが、当四半期は入場者が増加し増収となりました。また、当四半期は、前年同期の様な設備更新工事による多額な費用計上もなく、大幅な増益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は236百万円(前年同期比1.4%増)、営業損益は前年同期と比べ53百万円損失が改善して42百万円の利益となりました。

#### その他の事業

ギフト事業部は、観葉植物の新規レンタル契約獲得と慶弔用ギフト販売により増収となりましたが、経費が増加し営業損失が増加しました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般住宅施工が増えたことや、大口物件の受注もあり増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は137百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は7百万円(前年同期比545.8%増)となりました。

### (2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少して26,080百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少して9,983百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少して16,096百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、期末配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ229百万円増加して2,011百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前第1四半期連結累計期間に比べ274百万円増加して492百万円となりました。これは主に減価償却費が減少したものの、税金等調整前四半期純利益になったことや売上債権の減少等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ27百万円減少して61百万円となりました。これは主に有価証券の売却による収入が減少したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前第1四半期連結累計期間に比べ85百万円減少して201百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、2019年7月19日開催の取締役会において、イオンモール(株)との間で大型商業施設の建物賃貸借基本協定を締結したことを踏まえ、建設施工会社と工事請負契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,000,000	14,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		14,000		1,402,000		825,348

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 665,800		
	(相互保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,049,100	130,491	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		130,491	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	665,800		665,800	4.75
(相互保有株式) 埼玉興業(株)	川口市安行領根岸3152番地	283,400		283,400	2.02
計		949,200		949,200	6.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,039,631	2,252,386
受取手形及び売掛金	1,149,892	965,534
商品及び製品	1,132,870	1,109,784
仕掛品	10,986	14,310
原材料及び貯蔵品	33,883	37,104
その他	415,082	378,361
貸倒引当金	2,923	2,969
流動資産合計	4,779,423	4,754,513
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,496,554	8,407,987
土地	7,295,223	7,295,223
その他（純額）	587,322	615,436
有形固定資産合計	16,379,100	16,318,647
<b>無形固定資産</b>	33,790	31,955
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,388,271	4,284,737
その他	744,089	750,517
貸倒引当金	34,011	60,100
投資その他の資産合計	5,098,349	4,975,155
固定資産合計	21,511,240	21,325,758
資産合計	26,290,663	26,080,272



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	706,647	609,009
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	493,684	485,284
未払法人税等	849	3,427
賞与引当金	53,661	25,263
役員賞与引当金	6,350	1,587
資産除去債務	451,141	451,141
1年内返還予定の預り保証金	507,639	490,000
その他	272,938	331,636
流動負債合計	2,542,912	2,477,350
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,302,258	1,187,037
役員退職慰労引当金	259,752	241,710
退職給付に係る負債	168,882	172,031
長期預り保証金	5,468,589	5,471,981
資産除去債務	346,394	347,255
その他	88,603	86,579
固定負債合計	7,634,479	7,506,595
負債合計	10,177,392	9,983,946
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	871,061	872,246
利益剰余金	11,739,863	11,765,240
自己株式	494,970	490,324
株主資本合計	13,517,955	13,549,161
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	618,302	554,136
退職給付に係る調整累計額	69,266	68,196
その他の包括利益累計額合計	549,035	485,940
新株予約権	7,335	5,491
非支配株主持分	2,038,945	2,055,732
純資産合計	16,113,271	16,096,326
負債純資産合計	26,290,663	26,080,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,347,138	2,101,665
売上原価	2,147,199	1,504,586
売上総利益	199,938	597,079
販売費及び一般管理費	388,021	379,448
営業利益又は営業損失( )	188,083	217,630
営業外収益		
受取利息	877	333
受取配当金	46,502	46,126
その他	18,250	2,949
営業外収益合計	65,629	49,409
営業外費用		
支払利息	8,864	5,983
持分法による投資損失	21,727	10,258
貸倒引当金繰入額	10,000	26,072
その他	1,307	12,166
営業外費用合計	41,898	54,481
経常利益又は経常損失( )	164,352	212,559
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,408
特別利益合計	-	1,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	164,352	213,967
法人税、住民税及び事業税	82,562	33,932
法人税等調整額	116,320	43,979
法人税等合計	33,758	77,912
四半期純利益又は四半期純損失( )	130,593	136,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,074	19,323
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	140,668	116,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	130,593	136,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,519	62,099
持分法適用会社に対する持分相当額	7,593	799
その他の包括利益合計	30,113	62,899
四半期包括利益	100,480	73,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,542	53,636
非支配株主に係る四半期包括利益	9,062	19,519

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	164,352	213,967
減価償却費	620,648	148,071
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,000	26,134
賞与引当金の増減額( は減少)	33,992	28,398
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,762	4,762
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,793	3,148
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,026	18,041
受取利息及び受取配当金	47,379	46,460
支払利息	8,864	5,983
持分法による投資損益( は益)	21,727	10,258
売上債権の増減額( は増加)	260,629	184,357
たな卸資産の増減額( は増加)	16,203	16,540
仕入債務の増減額( は減少)	86,233	97,638
預り保証金の増減額( は減少)	25,306	14,247
その他	914	61,724
小計	203,582	460,638
利息及び配当金の受取額	49,645	49,187
利息の支払額	8,864	5,983
法人税等の支払額	26,237	11,307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,126</b>	<b>492,535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	90,492	96,640
投資有価証券の取得による支出	60,337	387
定期預金の増減額( は増加)	148	16,948
貸付けによる支出	700	1,200
貸付金の回収による収入	1,660	1,340
その他	31,013	18,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88,708</b>	<b>61,583</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	190,000	140,000
短期借入金の返済による支出	160,000	110,000
長期借入金の返済による支出	154,872	123,621
配当金の支払額	130,467	91,354
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入	-	5,190
その他	28,762	18,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>286,833</b>	<b>201,248</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	157,414	229,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,695	1,782,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,277,280	2,011,938

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	11,011千円	3,986千円
支払手形	81,299千円	47,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,537,517千円	2,252,386千円
有価証券勘定	39,656千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,236千円	240,447千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	39,656千円	千円
現金及び現金同等物	2,277,280千円	2,011,938千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,467	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,354	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,701	607,548	233,210	2,254,460	92,678	2,347,138		2,347,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,582	29	69,711	16,847	86,559	86,559	
計	1,415,801	675,130	233,239	2,324,172	109,525	2,433,697	86,559	2,347,138
セグメント利益 又は損失( )	20,991	200,123	10,905	190,037	1,224	188,812	729	188,083

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,287,739	499,297	236,415	2,023,452	78,212	2,101,665		2,101,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,100	67,582		69,682	59,393	129,075	129,075	
計	1,289,839	566,879	236,415	2,093,134	137,606	2,230,741	129,075	2,101,665
セグメント利益	16,490	156,299	42,225	215,015	7,910	222,926	5,295	217,630

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	10円67銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	140,668	116,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	140,668	116,731
普通株式の期中平均株式数(株)	13,183,993	13,189,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2019年7月19日開催の取締役会において、イオンモール(株)との間で大型商業施設の建物賃貸借基本協定を締結したことを踏まえ、建設施工会社と工事請負契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

イオンモール(株)に大型商業施設を賃貸するため

2. 契約の相手会社

株式会社安藤・間

3. 建築物件の内容

名称 (仮称)イオンモール川口

所在地 埼玉県川口市大字安行領根岸字外谷田3180番地外

概要 大型商業施設

敷地面積 約 78,000㎡

延床面積 約125,000㎡

建築価額 140億円(工事請負契約に基づく価額であり、変更になる場合があります。)

引渡日 2021年3月予定

4. 今後の見通し

2020年3月期の当社の業績に与える影響はないと判断しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊康一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。